

Vol.2 ダイバーシティ

有価証券報告書の記載項目 第一部 第2【事業の状況】3で記載されている【対処すべき課題】とは会社が認識している経営課題とその克服のための方針および目標が記載されており、投資者が会社の将来を予測する際に重要な手掛かりになります。今回はこの項目において、「ダイバーシティ」※1および「女性活躍」「女性活用」というESGキーワードの記載状況を調査しました。

※1 ダイバーシティとは：Diversity&Inclusionの略であり、多様性の受容の意味。性別・国籍・人種など多様な個を受け入れ、その能力を発揮できる風土を醸成していくことが企業に求められている。

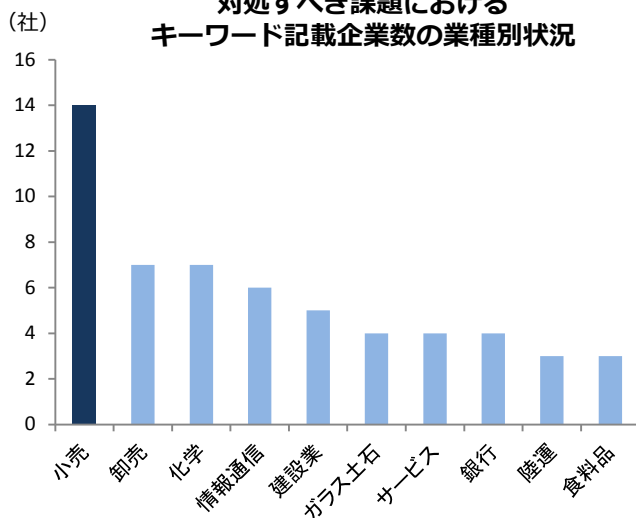
86社/3644社

5月31日時点で提出されている全上場企業の最新の有報において、対処すべき課題に「ダイバーシティ」関連のキーワードが記載された企業は86社でした。提出企業3,644社に対する記載割合は2.4%。女性活躍推進法への対応・準拠への言及のほか、女性活躍推進に優れた企業を選ぶ「なでしこ銘柄」への言及がありました。業種別にみると、小売業が14社と最も多く、化学、卸売が7社と続きました。

「ダイバーシティ」関連の記載を時系列で見ると、前年度の有報における記載企業数88社と比べると横ばい。一方、10年前までさかのぼった2005年度の記載例は証券と電気機器のわずか2社であり、いずれも女性活躍支援のための記載でした。5年後の2010年度は11社に増えており、中長期的に見れば、経営課題の1つとしてダイバーシティに着目する企業は増加傾向にあるという見方もできそうです。

※ 当該調査は、「ダイバーシティ」「女性活用」「女性活躍」の3つのキーワードを対象としており、対象語句以外の記載企業が対象外となっている可能性があります。なお、調査は投資の参考となる情報提供を目的としたものではありません。

対処すべき課題における
キーワード記載企業数の業種別状況



■ フォーカス ■

小売業とダイバーシティ

2015年度の小売業界における14社の記載企業のうち、イオングループの5社が名前を連ねました。グループを挙げたダイバーシティ推進の姿勢が覗えます。中核企業においては、既存事業における構造改革の3要素の1つとして、「ダイバーシティの強化」を掲げているほか、「革新的な企業風土づくり」という記載も目を引きます。

イオングループのほか、「成長戦略の一環として」や「人材が育つ仕組みづくり」などの文脈で記載している企業も出てきており、ダイバーシティが自社の成長に欠かせない要素であるという認識の広がりが見て取れます。